

就職氷河期世代活躍支援に係る市町村プラットフォームの設置について

1 就職氷河期世代支援プログラム

いわゆる就職氷河期世代（現在 34 歳～49 歳）は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、希望する就職ができず、現在も不本意ながら不安定な仕事に就いていたり、無業の状況等にあることから、国では、地域ごとに対象を把握した上で、3 年間（令和 2～4 年度）で集中的に取り組むこととしている。

【支援対象者】

- | | |
|------------------------------------|--------------------|
| ① 不安定な就労状態にある方（不本意に非正規雇用で働く方など） | } 全国で
100 万人と推計 |
| ② 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方 | |
| ③ 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもり状態にある方など） | |

【KPI】

就職氷河期世代の正規雇用者を 30 万人増加

就職氷河期世代支援プログラム（3 年間の集中支援プログラム）の概要

基本認識

< 政府挙げての本格的支援プログラム >

いわゆる就職氷河期世代は、現在、30代半ばから40代半ばに至っている。雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している者がいる。

（全ての世代の人々が希望に応じて意欲・能力をいかして活躍できる環境整備を進める中で）

- 就職氷河期世代が抱える固有の課題（希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足等）や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援により、同世代の活躍の場を更に広げられるよう、地域ごとに対象者を把握した上で、具体的な数値目標を立てて 3 年間で集中的に取り組む。
- 支援対象としては、正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働く者（少なくとも 50 万人）、就業を希望しながら様々な事情により求職活動をしていない長期無業者、社会とのつながりを作り、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする者など、100 万人程度と見込む。3 年間の取組により、現状よりも良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の正規雇用者については、30 万人増やすことを目指す。
- 社会との新たなつながりを作り、本人に合った形での社会参加も支援するため、社会参加支援が先進的な地域の取組の横展開を図っていく。個々人の状況によっては、息の長い継続的な支援を行う必要があることに留意しながら、まずは、本プログラムの期間内に、各都道府県等において、支援対象者が存在する基礎自治体の協力を得て、対象者の実態やニーズを明らかにし、必要な人に支援が届く体制を構築することを目指す。

施策の方向性

< 相談、教育訓練から就職まで切れ目のない支援 >

○きめ細かな伴走支援型の就職相談体制の確立

- ・ 支援対象者が相談窓口を利用する流れづくり
- ・ ハローワークに専門窓口を設置、専門担当者のチーム制によるきめ細かな伴走型支援
- ・ 地方自治体の無料職業紹介事業を活用したマッチングの仕組みを横展開

○受けやすく、即効性のあるリカレント教育の確立

- ・ 仕事や子育て等を続けながら受講でき、正規雇用化に有効な資格取得等に資するプログラム、短期間での資格取得と職場実習等を組み合わせた「出口一体型」のプログラム、人手不足業種等の企業等のニーズを踏まえた実践的な人材育成プログラム等の整備
- ・ 「出口一体型」のプログラムや民間ノウハウを活用した教育訓練・職場実習を職業訓練受講給付金の給付対象とし、受講を支援

○採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備

- ・ 採用選考を兼ねた「社会人インターンシップ」の推進
- ・ 各種助成金の見直し等による企業のインセンティブ強化
- ・ 採用企業や活躍する個人、農業分野などにおける中間就労の場の提供等を行う中間支援の好事例の横展開

★民間ノウハウの活用

- ・ 就職相談、教育訓練・職場実習、採用・定着の全段階について、専門ノウハウを有する民間事業者に対し、成果連動型の業務委託を行い、ハローワーク等による取組と車の両輪で、必要な財源を確保し、取組を加速

< 個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援 >

○アウトリーチの展開

- ・ 潜在的な対象者に丁寧な働きかけ、支援情報を手元に届け、本人・家族の状況に合わせた息の長い継続的な伴走支援を行うため、地域若者サポートステーションや生活困窮者相談支援機関のアウトリーチ機能の強化、関係機関の連携促進

○支援の輪の拡大

- ・ 断らない相談支援など複合課題に対応できる包括支援や多様な地域活動の促進、ひきこもり経験者の参画やNPOの活用を通じた、当事者に寄り添った支援

※以上の施策に併せて、

- ・ 地方への人の流れをつくり、地方における雇用機会の創出を促す施策の積極的活用促進
- ・ 官民協働スキームとして関係者で構成するプラットフォームを形成・活用し、就職氷河期世代等の支援に社会全体で取り組む気運を醸成、一人ひとりにつながる戦略的な広報の展開
- ・ 被用者保険（年金・医療）の適用拡大
- ・ 速やかに、実効ある施策の実施に必要な体制を内閣官房に整備し、定期的に施策の進捗状況を確認し、加速する。

2 就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームの設置について

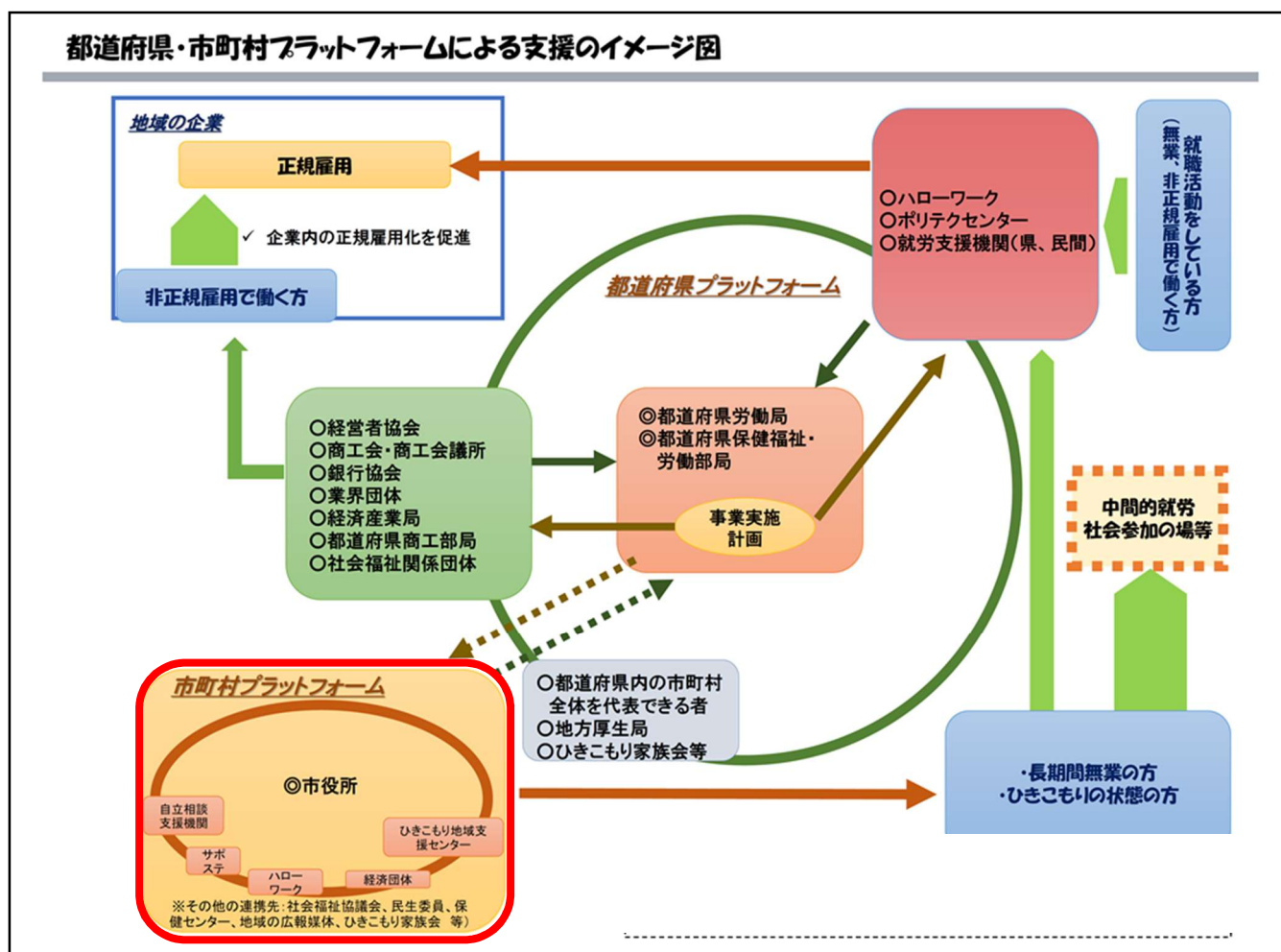
官民が協働して都道府県内の就職氷河期世代の支援に社会全体で取り組む機運を醸成するとともに、活躍支援策のとりまとめ、進捗管理等を総括する都道府県プラットフォームを設置することとなっていることから、岩手労働局が事務局となり、令和2年7月30日に「いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置し、現在、事業実施計画及び工程表について検討を行っている。

なお、管内市町村プラットフォームの事務局と連絡調整を図り、情報共有と広域的課題の対応を行うこととされている。

3 就職氷河期世代支援に係る市町村プラットフォームの設置・運営について

厚生労働省社会・援護局地域福祉課からの令和2年4月2日付け事務連絡及び令和2年10月27日付け社援地発1027第1号により、県に対して、市町村プラットフォームを設置することについて支援するよう依頼されています。

なお、運営にあたっては、既存の会議体（支援会議、個別事案に係る支援調整会議、地域ケア会議等）において築かれたネットワークを活用して差し支えないこととされていることから、設置に向けて検討をお願いします。



【担当 商工労働観光部定住推進・雇用労働室 雇用推進課長 田中、主任主査 中田】

電話 019-629-5591（直通）

事 務 連 絡
令和 2 年 4 月 2 日

各 都道府県 （困窮担当、ひきこもり担当） ご担当者様

厚生労働省社会・援護局地域福祉課

就職氷河期世代支援に係る市町村プラットフォームの設置について

平素より、厚生労働行政の推進につき、ご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

いわゆる就職氷河期世代に対する支援については、令和元年 12 月 23 日に「就職氷河期世代支援に関する行動計画 2019」（関係府省会議決定）が取りまとめられ、支援体制の核となる「都道府県・市町村プラットフォーム」について、当面の進め方が盛り込まれたところです（別添 1 参照）。

「「就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォーム」に係る設置要領等について」（令和 2 年 3 月 31 日付職発 0331 第 16 号、雇均発 0331 第 4 号、社援発 0331 第 28 号及び開発 0331 第 20 号厚生労働省職業安定局長、雇用環境・均等局長、社会・援護局長及び人材開発統括官連名通知）（別添 2 参照）では、都道府県プラットフォームにおける取組事項として、管内市町村プラットフォームの事務局と連絡調整を図り、情報共有と広域的課題の対応を行うとされているところ、市町村プラットフォームについては、主に市町村の保健福祉部局が事務局を担い、官民が協働して、就職氷河期世代支援の対象者のうち、特に社会参加に向けた支援を必要とする方に対する支援に取り組むことが期待されます。具体的な取組としては、個別ケースの具体的な支援プランの作成等に関する情報共有や、当該地域における対応方針の検討等を行う場としての機能、連携先機関や社会資源づくりに関する都道府県プラットフォームへの要請などが想定されます（別添 3 参照）。

都道府県プラットフォームと市町村プラットフォームが緊密に連携を図ることにより、地域の実情に応じた切れ目のない支援環境の構築が期待されることから、各都道府県保健福祉部局におかれては、別添 3 を参考に、管内市町村に対して、市町村プラットフォームの設置についてご依頼いただくとともに、設置促進に向けた支援をお願いいたします。

社 援 地 発 1027 第 1 号
令 和 2 年 10 月 27 日

都道府県
各 民生主管部（局）長殿、ひきこもり支援施策担当部（局）長殿
指定都市

厚生労働省社会・援護局地域福祉課長
（ 公 印 省 略 ）

ひきこもり支援施策の推進について

平素より、厚生労働行政の推進につき、ご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

ひきこもり状態にある方など、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方への支援については、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（骨太の方針 2019）（令和元年 6 月 21 日閣議決定）の中の「就職氷河期世代支援プログラム」において、支援対象者の実態やニーズを明らかにし、必要な人に支援が届く体制を構築することを目指すとされていることから、これまで、市区町村におけるひきこもり支援体制の構築の前提として、

① ひきこもりに関する相談窓口の明確化と周知

（令和元年 10 月 25 日事務連絡「市町村におけるひきこもり相談窓口の明確化と周知等について」）

② 支援対象者の実態やニーズの把握

（令和元年 8 月 2 日事務連絡「自治体によるひきこもり状態にある方の実態等に係る調査結果について（公表）」）

の取組をお願いしてきたところです。

また、「就職氷河期世代支援に関する行動計画 2019」（令和元年 12 月 23 日関係府省会議決定）においては、就職氷河期世代への支援に当たって「都道府県・市町村プラットフォーム」を核として取組を進めていくよう盛り込まれたことから、「就職氷河期世代支援に係る市町村プラットフォームの設置について」（令和 2 年 4 月 2 日事務連絡）で市町村プラットフォームの基本的な考え方をお示しするなど、

③ 市町村プラットフォームの設置・運営

をお願いしてきたところです。

今般、これまでの取組の検証として、令和元年 12 月に実施し各自治体にご協力いただいた「市町村におけるひきこもり相談窓口の明確化と周知の実施状況調べ」及び「自治体によるひきこもり状態にある方の実態等に係る調査」の結果を、別添 1 及び別添 2 のとおり取りまとめましたのでお送りします。あわせて、市町村においてひきこもり支援体制の構築を引き続き進めるに当たっての取組事項を、別紙の「ひきこもり支援体制の構築に係る取組事項」のとおりまとめましたので、お示いたします。

都道府県におかれましては、管内市区町村（指定都市を除く。）に本通知を周知し、管内市

区町村（指定都市を除く。）における①、②、③の取組状況を適時把握していただくとともに、それぞれの取組が未実施の市区町村（指定都市を除く。）において本通知を参考に速やかに取組が開始されるよう、働きかけ及び取組の支援をお願いいたします。

なお、市区町村におけるそれぞれの取組状況については、今後、3月末時点の状況を定期的に確認させていただく予定ですので予めご留意ください。